

## 2 職員の給与の状況

県職員の給与は、「職員の給与に関する条例」などの関係諸規定に基づいて、基本給としての給料と、扶養手当、住居手当、通勤手当などの諸手当が支給されています。

この給与は、県内民間給与の実態や物価、生計費などの調査結果に基づいて行われる県人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告」や国及び他の地方公共団体との均衡などを考慮しながら、県民の代表機関である県議会において慎重に審議され、決定されます。

県職員の給与及び定員管理などの実態は、次のとおりです。

### (1) 総括

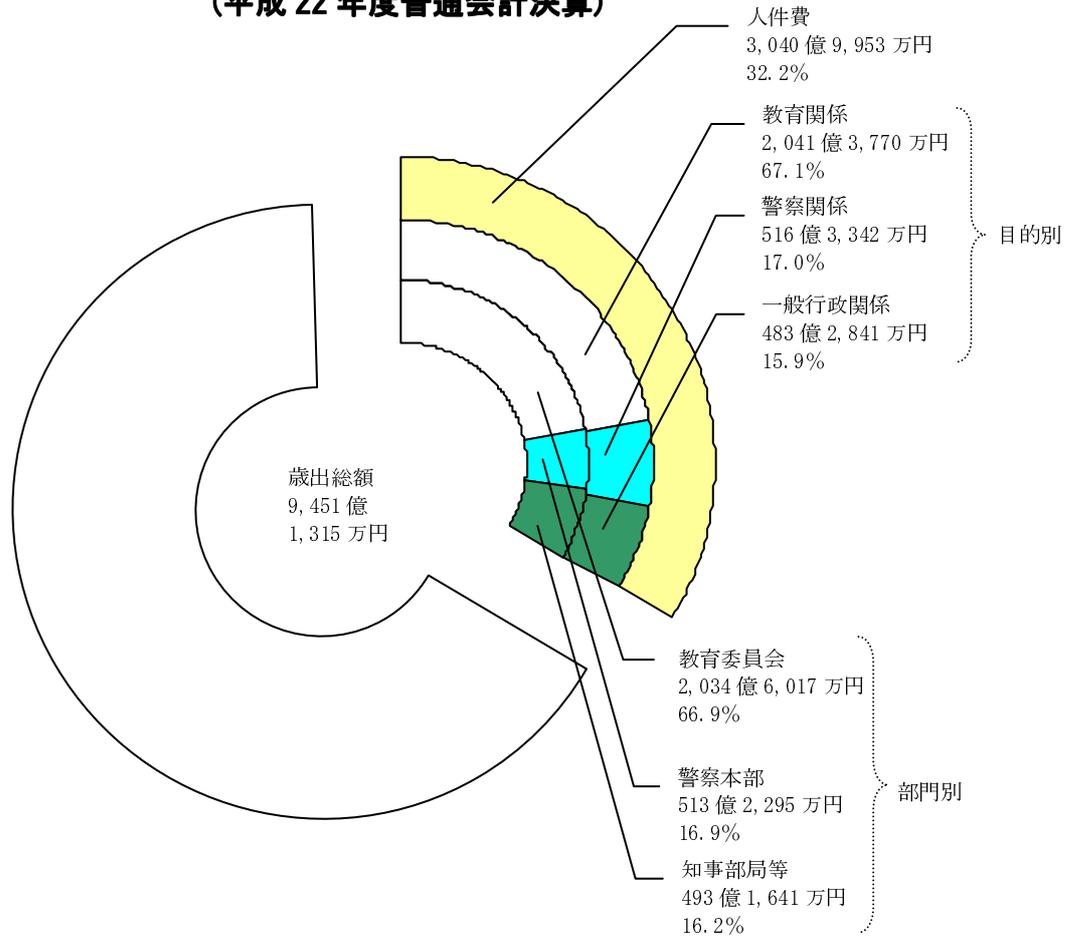
#### ① 人件費の状況（普通会計決算）

平成 22 年度の決算（普通会計）における人件費の額は、約 3,041 億円で歳出総額に占める割合は 32.2 パーセントとなっています。人件費には、職員に支払われた給与、退職した職員に対する退職手当、県議会議員・知事などの特別職に支払われた報酬などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

なお、この人件費を目的別に見ると、教育関係 67.1 パーセント、警察関係 17.0 パーセント、一般行政関係 15.9 パーセントとなっています。教育関係の割合が高いのは、県立学校のほかに、市町立小・中学校職員の給与も県が負担しているからです。

区 分	住民基本 台帳人口 (23. 3. 31)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成21年度の 人件費率
平成22年度	人 2, 852, 728	千円 945, 113, 154	千円 5, 484, 850	千円 304, 099, 531	% 32. 2	% 31. 2

### 歳出総額に占める人件費の割合 (平成22年度普通会計決算)



#### ② 職員給与費の状況 (普通会計決算)

平成22年度決算(普通会計)における給料, 職員手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当など)及び期末・勤勉手当の給与の総額は約2,143億円で, 職員1人当たりの額は約717万円となっています。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)	(参考)都道府 県一人当たり の給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成22年度	人 29,879	千円 137,945,564	千円 25,555,759	千円 50,797,257	千円 214,298,580	千円 7,172	千円 7,098

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

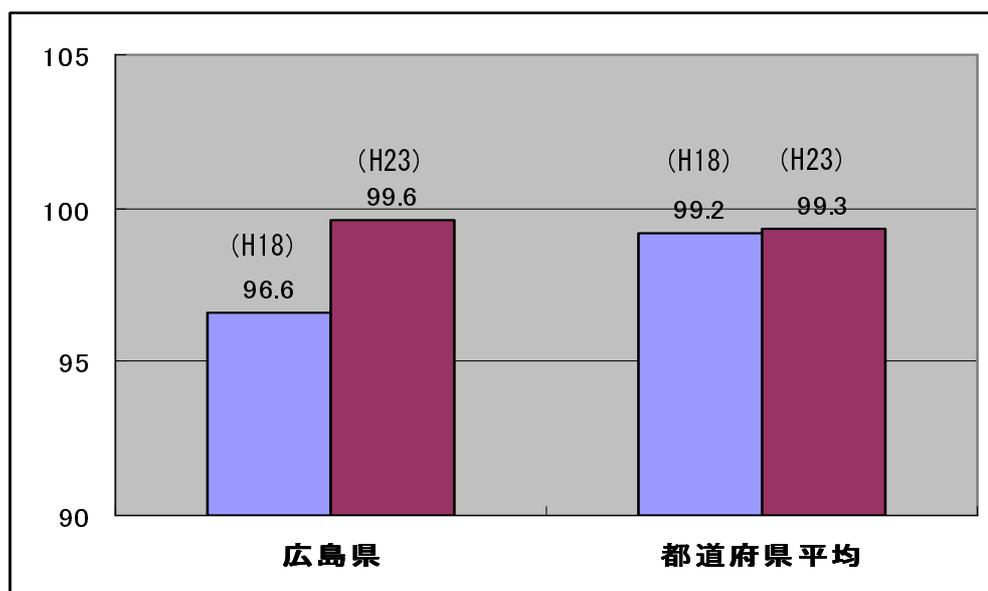
2 職員数は平成22年4月1日現在の人数である。

③ 特記事項（平成 23 年 4 月 1 日現在）

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次のような措置を行っています。

対象者	内容	期間
議員	報酬の減額 議長は 10%、副議長及び議員は 7.5%を減じた額	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 7 月 31 日
	報酬の減額 議長は 7.5%、副議長及び議員は 5%を減じた額	平成 23 年 8 月 1 日 ～平成 27 年 4 月 1 日 以降最初に召集される定例会の閉会の日 の属する月の末日
知事，副知事，教育長， 人事委員会の常勤の委員， 常勤の監査委員	給料の減額 知事は 10%、副知事は 7.5%、教育長，人事委員会の常勤の委員及び常勤の監査委員は 5%を減じた額	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日

④ ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数  
(平成 23 年 4 月 1 日現在)

98.5

(注) H23.4.1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

⑤ 給与改定の状況

ア 月例給

区分	人事委員会の勧告				(参考) 国の改定率
	民間給与 A	職員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
平成23年度	円 391,053	円 391,200	円 △147 (△0.04%)	% △0.04	% △0.23

イ 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	職員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成23年度	月 3.97	月 3.95	月 0.02	月 0	月 3.95	月 3.95

(2) 一般行政職給料表の状況 (平成23年4月1日現在)

(単位: 円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の 給料月額	133,335	182,697	219,177	257,526	284,370	315,245	360,084	406,102	458,906
最高号給の 給料月額	239,630	304,036	350,448	383,585	395,778	417,509	450,744	472,475	531,276

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成23年4月1日現在)

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額を比較すると、次のとおりです。

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広島県	44.2歳	347,150円	441,087円	386,257円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
都道府県平均	43.7歳	339,183円	425,668円	380,235円

イ 技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B		
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種		平均年齢	平均給与月額 (B)
広島県	57.7歳	5人	404,770円	448,940円	426,526円	—	—	—	—
うち用務員等	57.7歳	5人	404,770円	448,940円	426,526円	用務員	53.8歳	209,700円	2.14
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
都道府県平均	49.8歳	376人	332,500円	389,984円	365,792円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
広島県	—	—	—
うち用務員等	7,120,377円	2,943,200円	2.42

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。  
(平成20～22年の3か年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ウ 高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広島県	46.4歳	396,726円	460,588円	433,216円
都道府県平均	44.8歳	386,186円	447,080円	—

#### エ 小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広島県	45.1歳	377,890円	430,683円	413,468円
都道府県平均	43.9歳	372,838円	426,886円	—

#### オ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広島県	39.1歳	322,365円	450,864円	356,464円
国	41.2歳	316,868円	—	367,972円
都道府県平均	39.4歳	324,966円	477,711円	370,694円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。なお、職種区分については、地方公務員給与実態調査要領によるものであり、一般行政職とは行政職給料表が適用される職員のうち、国における税務職俸給表の適用を受けるものに相当する職員（各県税事務所職員）などを除いたものである。（以下、他の公表項目についても同じ。）

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

② 職員の初任給の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

県職員採用試験に合格し、採用された職員の初任給を国の初任給と比較すると次のとおりです。

区 分		広 島 県	国
一般行政職	大学卒	175,814円	(Ⅱ種) 172,200円
	高校卒	142,086円	140,100円
技能労務職	高校卒	139,530円	—
高等学校 教育職	大学卒	196,365円	—
	高校卒	152,313円	—
小・中学校 教育職	大学卒	196,365円	—
	高校卒	152,313円	—
警 察 職	大学卒	193,906円	(Ⅱ種) 200,000円
	高校卒	161,949円	158,100円

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成 23 年 4 月 1 日現在）

職員として採用され、引き続き勤務している職員の 10 年、15 年、20 年経過後の平均給料月額は、次のとおりです。

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大学卒	266,260円	306,725円	358,480円
	高校卒	225,533円	268,454円	313,420円
技能労務職	高校卒	—	—	—
高等学校 教育職	大学卒	304,412円	351,472円	386,468円
小・中学校 教育職	大学卒	304,531円	351,145円	383,818円
警 察 職	大学卒	280,722円	335,438円	372,936円
	高校卒	247,508円	289,977円	343,660円

※ 技能労務職の経験年数 10 年、15 年及び 20 年の欄は、該当する職員がおらず、かつ近似の階層の職員数も少数であるため掲載していない。

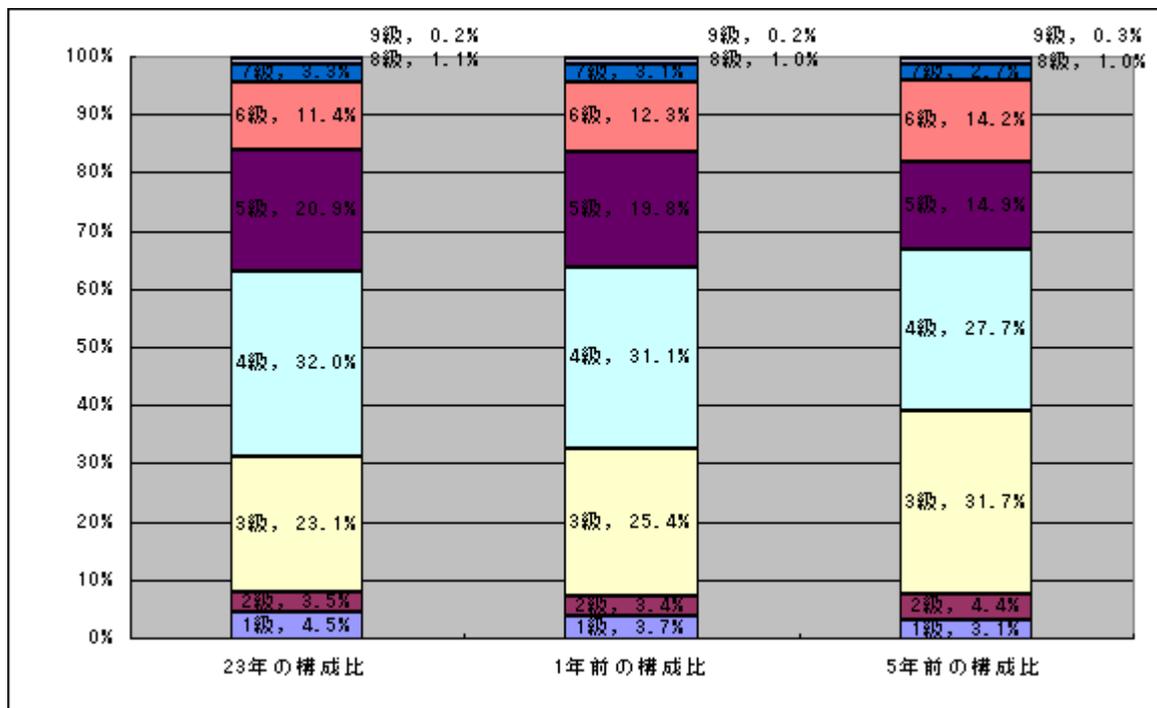
#### (4) 一般行政職の級別職員数等の状況

① 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

職員は、その職種に応じて適用される給料表が異なり、それぞれの給料表において、その職務と責任に応じて格付される級が決定されます。一般行政職員の多くに適用される行政職給料表の場合、それぞれの標準的な職務内容、職員数及びその構成比は次のとおりです。

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
9級	局 長	12人	0.2%
8級	部 長	61人	1.1%
7級	課 長	190人	3.3%
6級	担 当 参 事	656人	11.4%
5級	主 幹	1,206人	20.9%
4級	主 査	1,848人	32.0%
3級	主 任	1,335人	23.1%
2級	主 事	207人	3.5%
1級	主 事	263人	4.5%

- (注) 1 広島県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



② 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第 40 条に基づき、毎年 3 月 31 日を基準日に勤務評定を実施している。 (詳細は「6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況」を参照)</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況 管理職については、勤務評定の結果に基づき 5 段階(「極めて良好 (A)」、「特に良好 (B)」、「良好 (C)」、「やや良好でない (D)」、「良好でない (E)」)の区分で昇給を決定している。 平成 23 年 4 月 1 日付けの昇給においては、知事部局の行政職給料表が適用されている管理職のうち、上位区分(A(8 号昇給)及びB(6 号昇給)が 13.5%、標準区分(C(3 号昇給))が 85.3%、下位区分(D(2 号昇給))及びE(昇給しない)が 1.2%であった。 なお、管理職以外の職員については、「良好(4 号昇給)」以下で決定している。</p>
---

**(5) 職員の手当の状況**

① 期末手当・勤勉手当

職員には、年間に給料などの 3.95 月分に相当する期末・勤勉手当(民間事業所で支払われる賞与などの特別給に相当するもの)が支給されています。

広島県		国	
1 人当たり平均支給額 (平成22年度) 1,559千円		—	
(平成22年度支給割合)		(平成22年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 15~25%		・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)**

<p>1 勤務実績の評定の実施状況 管理職について、勤務評定の基準に準じて勤勉手当の判定期間(6ヶ月)を対象期間とする勤務実績調査を実施している。</p> <p>2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 管理職については、勤務実績調査の結果に基づき 4 段階(「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」)の区分で成績率を決定している。 平成 23 年 6 月の勤勉手当においては、知事部局の行政職給料表が適用されている管理職のうち、「特に優秀」に決定した者は 5.0%、「優秀」に決定した者 19.2%で、その他は「良好」に決定している。 なお、管理職以外の職員については、「良好」以下で決定している。</p>
---

② 退職手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

職員が退職した場合は、給料に退職事由及び勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額の退職手当が支給されます。

広島県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2%～20%加算			定年前早期退職特別措置 2%～20%加算		
(退職時特別昇給 公務のための死亡又は著しい身体障害 8号)					
1人当たり平均支給額					
	(自己都合)	(勸奨・定年)			
	3,634 千円	27,037 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 22 年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して、次のとおり支給されています。

支給実績（平成22年度決算）		3,394,779千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		103,578円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
広島市	12,372 人	6 %	10 %
廿日市市	1,149 人	3 %	3 %
海田町	411 人	3 %	3 %
坂町	358 人	3 %	3 %
府中町	261 人	6 %	3 %
呉市	2,152 人	3 %	0 %
竹原市	322 人	3 %	0 %
三原市	957 人	3 %	0 %
尾道市	1,424 人	3 %	0 %
福山市	4,158 人	3 %	0 %
府中市	374 人	3 %	0 %
三次市	909 人	3 %	0 %
庄原市	733 人	3 %	0 %
大竹市	266 人	3 %	0 %
東広島市	2,114 人	3 %	0 %
安芸高田市	355 人	3 %	0 %
江田島市	223 人	3 %	0 %
熊野町	176 人	3 %	0 %
安芸太田町	193 人	3 %	0 %
北広島町	251 人	3 %	0 %
大崎上島町	60 人	3 %	0 %
世羅町	200 人	3 %	0 %
神石高原町	132 人	3 %	0 %
東京都（特別区）	31 人	18 %	18 %
東京都府中市	1 人	12 %	12 %
大阪府（大阪市）	5 人	15 %	15 %
岡山市	2 人	3 %	3 %
（医師）	39 人	15 %	15 %
上記以外の市町		0 %	0 %
平均支給率		4.31 %	4.44 %

（注）1 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度における地域手当の額。

④ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務に従事する職員には，その勤務の特殊性に応じて特殊勤務手当が支給されています。

支給実績（平成22年度決算）		1,476,168千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		74,894円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		60.2%	
手当の種類（手当数）		39種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	県税の賦課徴収業務従事職員	県税の賦課徴収に関する事務に従事したとき	常時従事者 15,300円/月 それ以外の従事者 550円/日
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	防疫等作業従事職員	感染症に係る作業又は家畜伝染病に係る作業に従事したとき	290円/日
教育職員の特殊勤務手当	公立学校の教諭等	昼間制課程勤務本務者等が夜間制課程の勤務等に従事したとき	最高1,110円/時間
種雄牛馬等取扱作業従事職員の特殊勤務手当	畜産技術センター等に勤務する職員	種雄牛馬豚の交配等に係る作業又は削蹄作業に従事したとき	230円/日
社会福祉業務等従事職員の特殊勤務手当	厚生環境事務所等に勤務する職員	福祉又は精神保健に関する業務に従事したとき	10,700円/月
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	留置場看守，捜査活動等	最高4,600円/日
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	人事課に勤務する職員	放射線照射作業等に従事したとき	230円/日 等
精神保健福祉業務従事職員の特殊勤務手当	精神保健指定医である職員及び一般職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき，診察，相談，指導等を行ったとき	290円/日
職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当	職業能力開発校等に勤務する職業訓練指導員	職業訓練に従事したとき	給料月額の6%
爆発物取扱作業従事職員の特殊勤務手当	火薬類の製造施設等の保安検査等に従事する職員	爆発物取扱作業に従事したとき	250円/日 5,200円/件 (爆発物の確認，運搬等)
高所作業従事職員の特殊勤務手当	高所作業従事職員	工事現場における足場の不安定な高所で建設，改修工事の監督，検査に従事したとき	最高320円/日
深所作業従事職員の特殊勤務手当	深所作業従事職員	河川等での工事において深所で工事の監督，検査に従事したとき	220円/日
坑内作業従事職員の特殊勤務手当	坑内作業従事職員	トンネル掘り工事において，トンネル坑内で工事の監督，検査に従事したとき	560円/日
特殊自動車運転業務従事職員の特殊勤務手当	特殊自動車を運転する業務に従事した職員	建設用又は農耕用特殊車両の運転業務に従事したとき	最高260円/日
農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当	農業技術大学校に勤務する職員	農業に関する実習指導業務に従事したとき	給料月額の6%

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間定時制高等学校等勤務職員の特殊勤務手当	夜間定時制高等学校等勤務事務職員等	夜間課程又は通信課程における業務に従事したとき	4,300円/月
有害有毒物取扱作業従事職員の特殊勤務手当	試験研究機関等に勤務する職員	特定の毒物を使用して行う作業に従事したとき	最高290円/日
衛生検査業務従事職員の特殊勤務手当	保健所等に勤務する職員	微生物学的検査, 血清学的検査等に従事したとき	230円/日
家畜保健衛生業務従事職員の特殊勤務手当	家畜保健衛生所に勤務する獣医師	家畜の保健衛生上必要な試験・検査の業務等に従事したとき	18,000円/月
夜間特殊業務従事職員の特殊勤務手当	警察本部, 警察署等に勤務する職員	交替制勤務等に従事する職員が警ら等に従事したとき	最高1,100円/日
消防訓練業務従事職員の特殊勤務手当	消防学校に勤務する職員	教育訓練基準に定める教育訓練に従事したとき	720円/日
用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	土木局等に勤務する職員	用地取得等のための現地で行う折衝業務に従事したとき	650円/日
教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当	公立学校の教諭等	児童・生徒の緊急の補導業務等に従事したとき	最高6,400円/日 (特例12,800円/日)
航空業務従事職員の特殊勤務手当	航空機操縦等に従事する職員	航空機の操縦, 整備等の業務に従事したとき	最高5,100円/時間
公害防止業務従事職員の特殊勤務手当	環境県民局等に勤務する職員	大気汚染防止法等による事故現場における測定業務等に従事したとき	240円/日
漁業取締業務従事職員の特殊勤務手当	漁業取締業務従事職員	海上で違法の疑いのある船舶に対する漁具の検査等の業務に従事したとき	500円/日
道路上作業従事職員の特殊勤務手当	建設事務所に勤務する職員	交通をしゃ断することなく行う道路の維持修繕の作業等に従事したとき	300円/日
異常気圧内作業従事職員の特殊勤務手当	圧搾空気内における工事の監督等に従事する職員	圧搾空気内で行う工事の監督, 検査に従事したとき	最高1,000円/時間
広島学園勤務職員の特殊勤務手当	広島学園の副園長, 総務課職員	広島学園における業務に従事したとき	4,300円/月
特別支援学校勤務職員の特殊勤務手当	特別支援学校に勤務する事務職員等	特別支援学校における業務に従事したとき	4,300円/月
看護師等養成業務従事職員の特殊勤務手当	三次看護専門学校に勤務する職員	看護師等の養成業務に従事したとき	給料月額の8%
温室内作業従事職員の特殊勤務手当	農業技術センター等に勤務する職員	ビニールハウス又はガラスハウス内で6～9月に2時間以上作業に従事したとき	230円/日
畜産作業従事職員の特殊勤務手当	畜産技術センター等に勤務する職員	家畜の糞尿等を取り扱う作業に2時間以上従事したとき	160円/日
教育業務連絡指導担当職員の特殊勤務手当	公立学校で連絡調整, 指導助言業務等を担当する主任等	教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言の職務を担当し, その職務が困難であるものに従事したとき	200円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
動物愛護センター勤務職員の特殊勤務手当	動物愛護センターに勤務する職員	動物愛護センターにおける業務に従事したとき	給料月額3%又は10%
災害応急作業等従事職員の特殊勤務手当	災害応急作業等従事職員	災害発生のおそれがある堤防等での巡回監視等の業務に従事したとき	最高 1,680円/日
麻薬取締業務従事職員の特殊勤務手当	麻薬取締員	麻薬取締業務に従事したとき	550円/日
多学年学級担当手当	多学年学級を担当する職員等	多学年学級を担当する職員が当該学級における業務に従事したとき	最高350円/日
夜間学級担当手当	夜間学級がある中学校のうち本務として当該中学校の校長の職にある者、夜間学級の授業を担当する教諭等	市町立の中学校で、夜間学級の業務に従事したとき	給料月額4%又は6%

(注) 特殊勤務手当については、平成11年に大幅な見直しを行い、平成12年4月1日付けで自動車運転作業従事職員の特殊勤務手当など7手当を廃止、麻薬取締業務従事職員の特殊勤務手当など2手当を新設し、税務職員の特殊勤務手当など16手当の手当額を改定した。また、平成14年4月1日付けで洗濯作業従事職員の特殊勤務手当、平成19年4月1日付けでダム管理事務所職員の特殊勤務手当など2手当を廃止するなど改定した。

⑤ 時間外勤務手当

正規の勤務時間以外に勤務した職員には、時間外勤務手当が支給されています。

支給実績（平成22年度決算）	5,631,498千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	172千円
支給実績（平成21年度決算）	5,591,119千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	171千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

⑥ その他の手当（平成23年4月1日現在）

支給要件に応じ、下記のとおり各種手当が支給されています。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子 5,000円加算	同じ	—	3,605,922 千円	229,735円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。 (1)家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額－12,000 円 (2)家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円+(家賃の月額－23,000 円) ×1/2 (最高限度額 27,000 円)	同じ	—	1,884,038 千円	109,998円
	○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者に支給。 ・上記により算出した額の1/2 (最高 13,500 円)	同じ	—		
	○自宅居住者 3,300 円	—	—		
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円+78,000 円を 超える額×1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円～55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円～13,000 円	異なる	国の制度 交通機関 55,000 円 (55,000 円以下の場合 は運賃相当額) 特別急行列車又は 高速自動車国道など を利用した場合 特別料金×1/2 加算 (最高 20,000 円) 交通用具 通勤距離に応じ 2,000 円 ～24,500 円	3,939,074 千円	133,505円
単身赴任手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基礎額 23,000 円 ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円～45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	149,322 千円	258,343円
初任給調整手当	○医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用困難な職に採用される職員に支給。 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職 最高支給月額：365,500 円 ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 最高支給月額：50,000 円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 最高支給月額：10,000 円 ※採用後 35 年以内の期間、採用からの経過年数に応じて減額。	異なる	国の制度 獣医学に関する専門知識を必要とする職を対象職としていない	123,839 千円	2,814,523円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。 (例) 本庁の局長 130,000 円 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円	異なる	国の制度 俸給表別、職務の級別、俸給特別調整額の区分別に定められた額を支給 (例) 本省の課長 130,300 円 本省の室長 94,000 円 府県単位機関の部長 77,400 円	1,610,607 千円	623,783円
特地勤務手当	○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。 ・給料月額と扶養手当の合計額に支給割合を乗じて得た額を支給。 3級地 6% 2級地 4% 1級地 2% 特地勤務手当に準ずる手当 2%	異なる	国の制度 3級地 12% 2級地 8% 1級地 4% 特地勤務手当に準ずる手当 6~2%	12,370 千円	169,452円
へき地手当	○交通条件、自然条件等に恵まれない地域の小中学校等（へき地学校等）に勤務する職員に支給。 ・給料及び扶養手当の合計額に支給割合を乗じて得た額を支給。 5級地 12% 4級地 10% 3級地 8% 2級地 6% 1級地 4% へき地手当に準ずる手当 2%	—	—	188,019 千円	180,095円
定時制通信教育手当	○定時制教育、通信教育の業務に従事する教員等に支給。 ・給料月額の6% (管理職手当受給職員は4%)	—	—	71,873 千円	264,239円
産業教育手当	○農業・工業高校の実習を伴う農業又は工業に関する科目を主として担任する教員等に支給。 ・給料月額の6% (定時制通信教育手当受給職員は4%)	—	—	94,437 千円	265,272円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教育職員に支給。 ・職務の級及び号給に応じて、月額2,000円~8,000円	—	—	1,775,771 千円	88,666円
宿日直手当	○宿日直勤務をした職員に支給。 ・勤務1回につき4,200円 ・その他特殊な業務：7,200円 ・恒常的な宿日直：月額21,000円	異なる	国の制度 ・勤務1回につき4,200円 ・その他特殊な業務5,100円 ~7,200円 ・恒常的な宿日直月額21,000円	656,552 千円	182,935円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務した時に支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 4,000円~18,000円/回	異なる	国の制度 職員区分、勤務時間に応じ 6,000円 ~18,000円	23,899 千円	88,844円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額 ×25%×時間数	同じ	—	468,044 千円	118,312円
休日勤務手当	○休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 ・勤務1時間当たりの給与額 ×135%×時間数	同じ	—	1,273,431 千円	211,674円
寒冷地手当	○寒冷積雪の度合いの厳しい地域に在勤し、かつ居住する職員に支給。 ・世帯主である職員 扶養親族のある職員 17,800円 その他の世帯主である職員 10,200円 ・その他職員 7,360円	異なる	国の制度 指定地域に係る居住要件なし	2,370 千円	64,054円

### (6) 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

知事、副知事、県議会議員には給料、報酬、期末手当、退職手当が次のとおり支給されています。

区 分		給 料 月 額 等
給 料	知 事	1,250,100円 (1,389,000円)
	副 知 事	1,009,175円 (1,091,000円)
報 酬	議 長	1,001,700円 (1,113,000円)
	副 議 長	891,700円 ( 964,000円)
	議 員	833,425円 ( 901,000円)
期 末 手 当	知 事 副 知 事	(平成22年度支給割合) 2.95月分
	議 長 副 議 員	(平成22年度支給割合) 2.95月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額1,389千円×在職月数×0.65 43,336,800円 任期毎
	副 知 事	給料月額1,091千円×在職月数×0.47 24,612,960円 任期毎
地 域 手 当	知 事 副 知 事	一般職の職員の例により支給される額の百分の五十に相当する額を減じた額

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## (7) 公営企業職員の状況

### ① 広島県工業用水道事業

#### ア 職員給与費の状況 (決算)

平成 22 年度の決算における職員給与費の額は、約 3 億 2,700 万円で、総費用に占める割合は 14.2 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 21 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 22 年度	2,301,949	377,408	326,630	14.2	14.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府 県平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	慰・勲給	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 22年度	39	153,006	35,931	57,514	246,451	6,319	6,668

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数である。

#### イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 島 県	42.6 歳	350,514 円	413,431 円 (540,972 円)
都道府県平均	45.6 歳	364,247 円	(554,946 円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。

2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものであり、( ) 内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広島県		都道府県平均	
1人当たり平均支給額（平成22年度）		1人当たり平均支給額（平成22年度）	
1,475千円		1,511千円	
（平成22年度支給割合）			
期末手当	勤勉手当		
2.60月分	1.35月分		
（1.45月分）	（0.65月分）		
（加算措置の状況）			
職制上の階段，職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～20%			
・管理職加算 15%			

（注）（ ）内は，再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成23年4月1日現在）

広島県			都道府県平均	
（支給率）	自己都合	勲奨・定年	1人当たり平均支給額（平成22年度）	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	12,738千円	
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特別措置：2%～20%加算				
退職時特別昇給：				
公務のための死亡又は著しい身体障害 8号				
1人当たり平均支給額		23,872千円		
（自己都合）		2,843千円		
（勲奨・定年）		28,078千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は，平成20～22年度に退職した広島県工業用水道事業，広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		5,474千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		140,349円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	6.0%	30人	6.0%
三原市	3.0%	9人	3.0%

（注）「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は，平成22年度における地域手当の額。

(エ) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給総額（平成22年度決算）		19千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		3,854円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		12.8%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
高所作業手当	水道事務所に勤務する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業に従事したもの	最高320円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深所作業手当	水道事務所に勤務する職員	水面下4メートル以上の深所又は地下4メートル以上のマンホール内において作業に従事したもの	220 円/日
坑内作業手当	水道事務所に勤務する職員	トンネルの坑内において作業に従事したもの	560 円/日
塩素処理作業手当	水道事務所に勤務する職員	塩素注入装置の修繕若しくは分解の作業、塩素ポンベの取替作業又は塩素漏れの処理作業に従事したもの	290 円/日
高圧電気作業手当	水道事務所に勤務する職員	高圧配電盤の高圧電磁接触器の整備作業又は戸坂取水場における11万ボルト受電所内の照明用水銀灯の取替作業に従事したもの	230 円/日
除塵作業手当	水道事務所に勤務する職員	洪水等による増水のため、足場の不安定な箇所において取水ロスクリーンの除塵作業に従事したもの	230 円/日
鋼管内塗装検査手当	工業用水道事業又は水道用水供給事業に従事する職員	水道布設工事現場で、塗付されたシンナー性の塗料から発生するガスにより身体に危険を生じるおそれがある鋼管内において監督又は検査に従事したもの	290 円/日
充排水作業手当	工業用水道事業又は水道用水供給事業に従事する職員	交通をしゃ断することなく道路上で行う管路の充水作業又は排水作業に従事したもの	300 円/日
有害有毒物取扱作業手当	水質管理センターに勤務する職員	毒物、劇物及び特定毒物を使用して行う検査業務に従事したもの	290 円/日
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得、権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で、現地で行うものに従事したもの	650 円/日
災害応急作業等手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	<p>河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等</p> <p>道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等</p> <p>その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務</p>	<p>巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算)</p> <p>応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)</p>

## (オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成 22 年度決算）	12,125 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	328 千円
支給実績（平成 21 年度決算）	11,662 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	299 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## (カ) その他の手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○扶養親族のある職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000 円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500 円</li> </ul> </li> <li>・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円</li> <li>・満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算</li> </ul>	同じ	—	5,561 千円	278,025 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額 - 12,000 円</li> <li>(2) 家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃の月額 - 23,000 円) × 1/2 (最高限度額 27,000 円)</li> </ul> </li> <li>○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)</li> </ul> </li> <li>○自宅居住者 3,300 円</li> </ul>	同じ	—	2,314 千円	121,814 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>78,000 円以下の場合 運賃相当額</li> <li>78,000 円超の場合 78,000 円 + 78,000 円を超える額 × 1/2</li> </ul> </li> <li>・交通用具 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 55,600 円</li> <li>自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 13,000 円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	同じ	—	8,680 千円	247,998 円
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎額 23,000 円</li> <li>・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円 ~ 45,000 円の加算 (最高 68,000 円)</li> </ul> </li> </ul>	同じ	—	0 千円	0 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 21 年度決算)
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。  (例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円 本庁の担当監 50,000 円 地方機関の所長 50,000 円～70,000 円	同じ	—	1,740 千円	870,000 円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～15,000 円/回	同じ	—	18 千円	18,000 円

## ② 広島県土地造成事業

### ア 職員給与費の状況 (決算)

平成 22 年度の決算における職員給与費の額は、約 1 億 2,700 万円で、総費用に占める割合は 14.4 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 21 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 22 年度	881,821	△527,428	127,046	14.4	7.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一 人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	職・働・給	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成 22 年度	13	57,886	15,106	22,917	95,909	7,378	7,120

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢，基本給及び平均月収額の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広 島 県	45.5 歳	400,823 円	467,898 円 (614,800 円)
都道府県平均	47.0 歳	396,393 円	(594,487 円)

- (注) 1 基本給とは，職員の給料，扶養手当及び地域手当の合算額の平均です。  
 2 平均月収額には，時間外勤務手当，通勤手当等の諸手当を含むものであり，（ ）内の金額は，期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広 島 県		都道府県平均
1 人当たり平均支給額（平成 22 年度）		1 人当たり平均支給額（平成 22 年度）
1,763 千円		1,668 千円
(平成 22 年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	
2.60 月分	1.35 月分	
(1.45 月分)	(0.65 月分)	
(加算措置の状況)		
職制上の階段，職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%		
・管理職加算 15%		

(注) ( ) 内は，再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

広 島 県			都道府県平均
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1 人当たり平均支給額（平成 22 年度）
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	13,481 千円
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特別措置：2%～20%加算			
退職時特別昇給：			
公務のための死亡又は著しい身体障害 8 号			
1 人当たり平均支給額		23,872 千円	
		(自己都合) 2,843 千円	
		(勸奨・定年) 28,078 千円	

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は，平成 20～22 年度に退職した広島県工業用水道事業，広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 22 年度決算）		2,460 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）		189,242 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	6.0%	13 人	6.0%

(注) 「支給実績」及び「支給職員 1 人当たり平均支給年額」は，平成 22 年度における地域手当の額。

## (エ) 特殊勤務手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給総額 (平成 22 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 22 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 22 年度)		0.0%	
手当の種類 (手当数)		2 種類	
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得, 権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で, 現地で行うものに従事したもの	650 円/日
災害応急作業等手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等 道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等 その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務	巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算)  応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)

## (オ) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 22 年度決算)	5,116 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 22 年度決算)	465 千円
支給実績 (平成 21 年度決算)	4,735 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)	364 千円

(注) 時間外勤務手当には, 休日勤務手当を含む。

## (カ) その他の手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○扶養親族のある職員に支給。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000 円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500 円</li> </ul> </li> <li>・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円</li> <li>・満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算</li> </ul>	同じ	—	2,182 千円	218,200 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。</li> <li>(1) 家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額 - 12,000 円</li> <li>(2) 家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃の月額 - 23,000 円) × 1/2 (最高限度額 27,000 円)</li> </ul>	同じ	—	601 千円	75,150 円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を越える家賃を負担している者に支給。</li> <li>・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自宅居住者 3,300 円</li> </ul>				
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。</li> <li>・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円 + 78,000 円を 超える額 × 1/2</li> <li>・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 13,000 円</li> </ul>	同じ	—	2,759 千円	212,231 円
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。</li> <li>・基礎額 23,000 円</li> <li>・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円 ~ 45,000 円の加算 (最高 68,000 円)</li> </ul>	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。</li> <li>(例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円</li> </ul>	同じ	—	1,980 千円	990,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
管理職員特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000円～15,000円/回	同じ	—	8千円	8,000円

### ③ 広島県水道用水供給事業

#### ア 職員給与費の状況 (決算)

平成22年度の決算における職員給与費の額は、約8億8,100万円で、総費用に占める割合は9.9パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	8,882,121	2,671,626	880,846	9.9	8.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一 人当たり給与費
		給 料	職員手当	慰・労費			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	93	378,123	84,753	143,263	7,120	6,518	7,251

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

#### イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
広島県	45.5歳	363,695円	423,568円 (556,062円)
都道府県平均	45.8歳	387,790円	(603,860円)

(注) 1 基本給とは、職員の給料、扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。

2 平均月収額には、時間外勤務手当、通勤手当等の諸手当を含むものであり、( )内の金額は、期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広島県		都道府県平均	
1人当たり平均支給額（平成22年度）		1人当たり平均支給額（平成22年度）	
1,540千円		1,603千円	
(平成22年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.60月分	1.35月分		
(1.45月分)	(0.65月分)		
(加算措置の状況)			
職制上の階段、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成23年4月1日現在）

広島県			都道府県平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	1人当たり平均支給額（平成22年度）	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	22,973千円	
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特別措置：2%~20%加算				
退職時特別昇給：				
公務のための死亡又は著しい身体障害 8号				
1人当たり平均支給額		23,872千円		
(自己都合)		2,843千円		
(勸奨・定年)		28,078千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20~22年度に退職した広島県工業用水道事業、広島県土地造成事業及び広島県水道用水供給事業の職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		13,667千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		146,959円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	6.0%	64人	6.0%
三原市, 大竹市	3.0%	29人	3.0%

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度における地域手当の額。

(エ) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給総額（平成22年度決算）		47千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		1,819円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）		28.0%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
高所作業手当	水道事務所に勤務する職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で作業に従事したもの	最高320円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
深所作業手当	水道事務所に勤務する職員	水面下4メートル以上の深所又は地下4メートル以上のマンホール内において作業に従事したもの	220 円/日
坑内作業手当	水道事務所に勤務する職員	トンネルの坑内において作業に従事したもの	560 円/日
塩素処理作業手当	水道事務所に勤務する職員	塩素注入装置の修繕若しくは分解の作業，塩素ポンベの取替作業又は塩素漏れの処理作業に従事したもの	290 円/日
高圧電気作業手当	水道事務所に勤務する職員	高圧配電盤の高圧電磁接触器の整備作業又は戸坂取水場における11万ボルト受電所内の照明用水銀灯の取替作業に従事したもの	230 円/日
除塵作業手当	水道事務所に勤務する職員	洪水等による増水のため，足場の不安定な箇所において取水口スクリーンの除塵作業に従事したもの	230 円/日
鋼管内塗装検査手当	工業用水道事業又は水道用水供給事業に従事する職員	水道布設工事現場で，塗付されたシンナー性の塗料から発生するガスにより身体に危険を生じるおそれがある鋼管内において監督又は検査に従事したもの	290 円/日
充排水作業手当	工業用水道事業又は水道用水供給事業に従事する職員	交通をしゃ断することなく道路上で行う管路の充水作業又は排水作業に従事したもの	300 円/日
有害有毒物取扱作業手当	水質管理センターに勤務する職員	毒物，劇物及び特定毒物を使用して行う検査業務に従事したもの	290 円/日
用地取得等折衝業務手当	用地取得等業務に従事した職員	土地及び物件の取得，権利の取得及び消滅並びにこれらに伴う損失補償のための折衝業務又は工事の施行に伴う損失補償のための折衝業務で，現地で行うものに従事したもの	650 円/日
災害応急作業等手当	災害発生時の応急作業等に従事した職員	河川の堤防等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し，若しくは発生するおそれがある堤防等において行う巡回監視又は応急作業等 道路のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し，若しくは発生するおそれがあるため道路法の規定に基づき通行が禁止されている区間内の道路若しくはその周辺において行う巡回監視又は応急作業等 その他企業局長が上記業務に相当すると認める業務	巡回監視 480 円/日 (日没～日出 50/100 加算)  応急作業 730 円/日 (日没～日出 50/100 加算)

## (オ) 時間外勤務手当

支給実績（平成 22 年度決算）	31,719 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	373 千円
支給実績（平成 21 年度決算）	27,835 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	348 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## (カ) その他の手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給。 ・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円 ・満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算	同じ	—	14,093 千円	327,744 円
住居手当	○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。 (1) 家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額 - 12,000 円 (2) 家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃の月額 - 23,000 円) × 1/2 (最高限度額 27,000 円) ○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者に支給。 ・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円) ○自宅居住者 3,300 円	同じ	—	2,652 千円	56,419 円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。 ・職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～15,000 円/回	同じ	—	96 千円	16,000 円
通勤手当	○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。 ・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額 78,000 円超の場合 78,000 円 + 78,000 円を超える額 × 1/2 ・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円～55,600 円 自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円～13,000 円	同じ	—	17,740 千円	203,904 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
単身赴任手当	○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。 ・基礎額 23,000 円  ・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円～45,000 円の加算 (最高 68,000 円)	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。  (例) 本庁の部長 95,000 円 本庁の課長 70,000 円 本庁の担当監 50,000 円 地方機関の所長 50,000 円～70,000 円	同じ	—	4,740 千円	790,000 円

#### ④ 広島県病院事業

##### ア 職員給与費の状況

###### (ア) 決算

平成 22 年度の決算における職員給与費の額は、約 104 億 800 万円で、総費用に占める割合は 48.6 パーセントとなっています。職員給与費には、職員に支払われた給料や手当、退職した職員に対する退職手当などのほか、地方公務員共済組合負担金や地方公務員災害補償費などが含まれています。

区分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成 21 年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 22 年度	21,405,671	368,236	10,407,660	48.6	46.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	貅・黽档	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 22 年度	1,055	4,141,434	2,071,708	1,569,951	7,783,093	7,377	7,255

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数である。

###### (イ) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源対策として次の措置を行っています。

対象者	内 容	期 間
病院事業管理者	給料の減額 (5%を減じた額)	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日
指定職	給料の減額 (5%を減じた額)	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日

イ 職員の平均年齢，基本給及び平均月収額の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
広島県（医師）	41.5 歳	544,655 円	1,011,726 円 (1,205,477 円)
広島県（看護師）	34.9 歳	317,520 円	373,731 円 (478,986 円)
広島県（事務）	42.3 歳	367,977 円	454,416 円 (594,293 円)
都道府県平均 （医師）	43.6 歳	555,157 円	(1,363,967 円)
都道府県平均 （看護師）	37.7 歳	302,613 円	(481,095 円)
都道府県平均 （事務）	43.5 歳	357,232 円	(564,107 円)

- (注) 1 基本給とは，職員の給料，扶養手当及び地域手当の合算額の平均である。  
 2 平均月収額には，時間外勤務手当，通勤手当等の諸手当を含むものであり，（ ）内の金額は，期末・勤勉手当を含むものである。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

広 島 県	都道府県平均
1 人当たり平均支給額（平成 22 年度） 1,395 千円	1 人当たり平均支給額（平成 22 年度） 1,436 千円
(平成 22 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の階段，職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

- (注) ( ) 内は，再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

	広 島 県	都道府県平均
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	1 人当たり平均支給額(平成 22 年度)
勤続 20 年	23.50 月分 30.55 月分	7,652 千円
勤続 25 年	33.50 月分 41.34 月分	
勤続 35 年	47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置：2%～20%加算		
退職時特別昇給：公務のための死亡又は著しい身体障害 8 号		
1 人当たり平均支給額 4,778 千円		
(自己都合) 669 千円		
(勸奨・定年) 17,028 千円		

- (注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は，平成 22 年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (ウ) 地域手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 22 年度決算)		267,047 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 22 年度決算)		249,577 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
広島市, 府中町	6.0%	844 人	6.0%
その他県内市町	3.0%	105 人	3.0%
医師	15.0%	174 人	15.0%

(注) 「支給実績」及び「支給職員 1 人当たり平均支給額」は、平成 22 年度における地域手当の額。

## (エ) 特殊勤務手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給総額 (平成 22 年度決算)		162,333 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 22 年度決算)		231,573 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 22 年度)		66.1%	
手当の種類 (手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	感染症に係る作業に従事したとき	290 円/日
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	放射線従事作業等に従事したとき	230 円/日等
夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	深夜において、看護業務や救急患者対処のため手術等の業務に従事したとき	最高 4,440 円/回
衛生検査業務従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する職員	微生物学的検査、血清学的検査に従事したとき	230 円/日
精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当	県立広島病院に勤務する医師等	精神病患者の診療等に従事したとき	230 円/日
救急医療業務従事職員の特殊勤務手当	県立病院に勤務する医師	宿直又は日直の医師が救命救急医療業務に従事したとき	日直 10,000 円/日 宿直 15,000 円/日
分べん業務従事職員の特殊勤務手当	県立広島病院産科、婦人科、生殖医療科及び新生児科に勤務する医師	産科等の医師が管理者の定める時間帯に分べん介助の業務に従事したとき	10,000 円/日

## (オ) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 22 年度決算)		809,630 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 22 年度決算)		766,695 円	
支給実績 (平成 21 年度決算)		755,193 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 21 年度決算)		731,068 円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務及び夜間勤務手当を含む。

## (カ) その他の手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
初任給調整手当	<p>○医学等に関する専門的知識を必要とし、かつ採用困難な職に採用される職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療職給料表 (一) の適用を受ける職 最高支給月額：365,500 円</li> <li>・医学又は歯学に関する専門知識を必要とする職 最高支給月額：50,000 円</li> </ul> <p>(注) 採用後 35 年以内の期間、採用からの経過年数に応じて減額。</p>	同じ	—	449,482 千円	2,691,508 円
扶養手当	<p>○扶養親族のある職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,000 円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500 円</li> <li>・配偶者のない職員の扶養親族のうち 1 人 11,000 円</li> <li>・満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子 5,000 円加算</li> </ul>	同じ	—	79,724 千円	236,568 円
住居手当	<p>○月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給。</p> <p>(1) 家賃 23,000 円以下の場合 家賃の月額 - 12,000 円</p> <p>(2) 家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円 + (家賃の月額 - 23,000 円) × 1/2 (最高限度額 27,000 円)</p> <p>○単身赴任手当を支給されている職員で、留守家族の月額 12,000 円を超える家賃を負担している者に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記により算出した額の 1/2 (最高 13,500 円)</li> </ul> <p>○自宅居住者 3,300 円</p>	同じ	—	129,457 千円	198,249 円
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用している職員又は自動車等を利用している職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関 78,000 円以下の場合 運賃相当額</li> <li>78,000 円超の場合 78,000 円 + 78,000 円を超える額 × 1/2</li> <li>・交通用具 自動車 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 55,600 円</li> <li>自転車等 通勤距離に応じ 2,000 円 ~ 13,000 円</li> </ul>	同じ	—	62,245 千円	130,768 円
単身赴任手当	<p>○人事異動によりやむを得ず単身赴任をする職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎額 23,000 円</li> <li>・職員の住居と配偶者の住居との交通距離区分に応じ 6,000 円 ~ 45,000 円の加算 (最高 68,000 円)</li> </ul>	同じ	—	900 千円	300,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
宿日直手当	<p>○宿日直勤務をした職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入院患者の急変等に対処する医師又は歯科医師：20,000 円</li> <li>・ 入院患者の管理等のための勤務：7,200 円</li> <li>・ 上記以外の勤務：4,200 円</li> </ul>	同じ	—	101,858 千円	116,144 円
管理職手当	<p>○管理又は監督の地位にある職のうち、その特殊性に基づき指定された職にある者に対し、給料表別、職務の級別、区分別に応じ、定められた額を支給。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本庁の部長 95,000 円</li> <li>本庁の課長 70,000 円</li> <li>県立広島病院の事務局長 95,000 円</li> </ul>	同じ	—	12,060 千円	1,340,000 円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職手当支給対象職員が休日等に臨時又は緊急等の必要によりやむを得ず勤務したときに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員区分、勤務時間に応じ 6,000 円～27,000 円/回</li> </ul>	同じ	—	54 千円	6,000 円